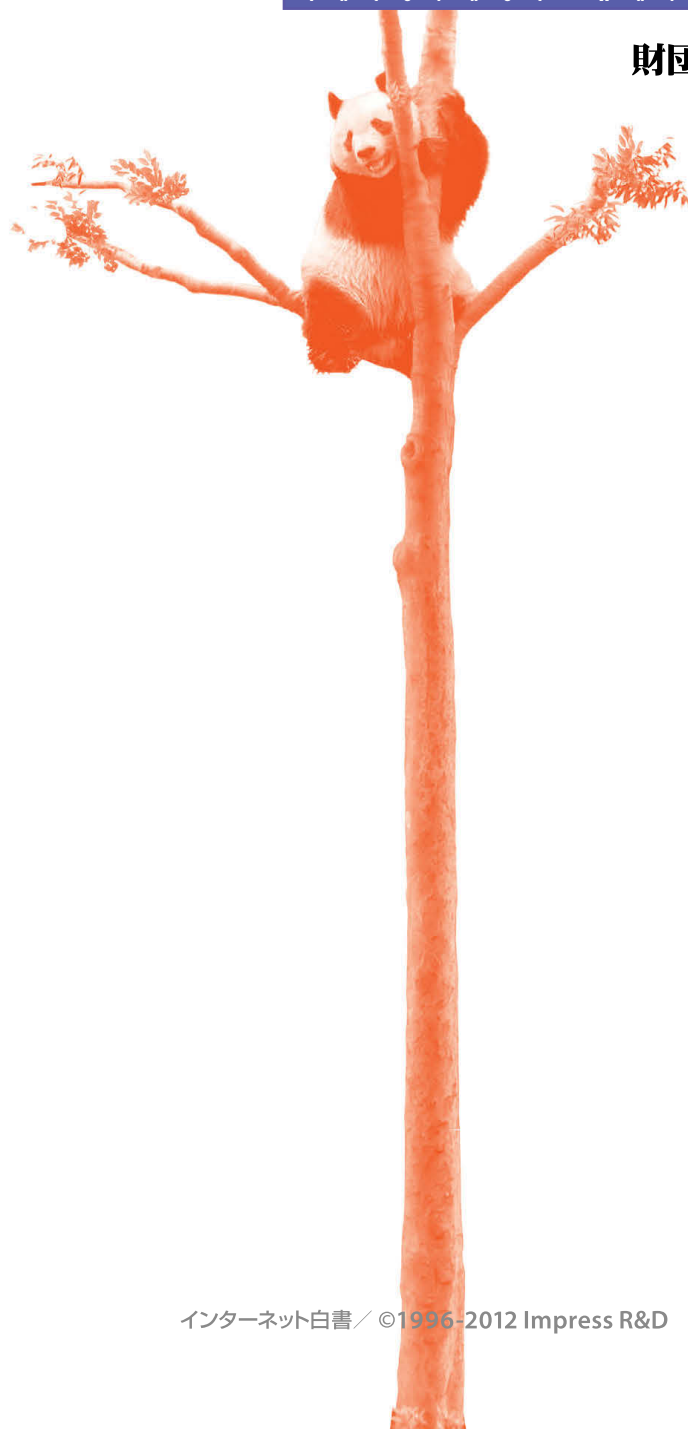


インターネット 白書 2002

I n t e r n e t W h i t e P a p e r 2 0 0 2

財団法人インターネット協会 監修



インターネットの主な出来事

2001.4～2002.3

2001. April	May	June	July	August	September	
04	05	06	07	08	09	

インフラストラクチャー	■イー・アクセス、NTT東西の営業活動について、総務省に意見を申し立て ■都市基盤整備公団が、5年間で公団住宅40万戸に高速インターネット環境構築を計画 ■FTTHの有線ブロードネットワークスがナスダックジャパンに上場 ■米大手プロバイダーのPSINetが破産法の適用を含めた経営再建策を検討開始	■NTTドコモが次世代移動通信サービス「FOMA」を試験提供、10月から本サービスへ ■NTT-MEがIP電話に本格的に参入、一般家庭向けのサービスを開始 ■DDIポケットがモバイル通信のための常時接続「AirH」のサービスを開始 ■スピードネット、2.4GHz帯の無線アクセスによる常時接続サービスを開始 ■NTT東西、地域IP網をDSL他社にも開放へ、ダークファイバー使用料も値下げ	■Yahoo! JAPANがADSLサービスへの参入を発表、最大速度8Mbps、月額2280円から ■NTT東西、光・IP通信網サービス「Bフレッツ」の本格提供を発表 ■NTT東西、固定電話でコンテンツ利用やメール送受信ができる「Lモード」を開始 ■WIDE、NSPIX-2を分散拡張、IPv6の実験を含めた運用を開始	■ファーストフードのモスバーガーが店内で無線LAN接続実験を開始 ■日本語ドメインのアプリケーション開発を推進する「日本語ドメイン名協会」発足 ■So-net、月額2980円でADSLサービスの提供開始、他のISPも値下げを始める ■So-net、@nifty、BIGLOBEなど大手ISPが相次いでBフレッツに対応	■ソフトバンクがADSLプロバイダーの東京めたりっくを完全子会社に ■Bluetoothを使った公衆インターネット接続実証実験「B.L.T.」を開始 ■日本テレコムとイー・アクセスが提携、ADSLのシェア拡大に意欲 ■携帯機器向けのインターネット仕様「WAP 2.0」をリリース	■Yahoo! BBへの予約申し込み数が100万件を突破。しかし接続完了ユーザーは4万人と遅延 ■So-net、JustNetの全株式を取得、運営会社はSCNの子会社 ■米Excite@Homeが倒産、ブロードバンド事業を米AT&Tに売却 ■ワイヤレスインターネットサービスが2Mbpsの無線常時接続を月額1980円で提供を発表 ■米独立系データセンター最大手のエクソダスに破産法(会社更生法)を適用
-------------	--	--	---	--	---	---

ビジネス	■CS放送のスカイパーフェクTVがインターネットに番組を配信する計画を発表 ■Yahoo! JAPANが検索サービスでGoogleと提携、検索結果を両者併せて表示 ■岩波書店、晶文社などが共同でオンデマンド出版サービスを開始 ■JR東日本、JAL、JTBが共同で旅行予約サービス「えきねっとTravel」を開始	■Yahoo!オークションが有料に。本人確認システムを導入 ■米ユニバーサルミュージックがブロードバンド向け音楽ビデオの配信サービスを開始 ■プレステ2のネット接続でソニー・コンピュータエンタテインメントと米AOLが提携 ■警備会社大手の総合警備保障が電子認証サービスに参入	■インターネット専用バンクの「ソニー銀行」がオープン ■TBS・フジ・テレ朝がブロードバンド向けコンテンツ配信で提携、新会社設立を発表 ■NTT、ブロードバンドコンテンツの流通会社「NTT-BB」設立 ■アマゾンジャパンが音楽・DVD・ビデオのオンラインストアを開業	■エイベックス子会社が浜崎あゆみのネットライブを有料中継、2万人が視聴 ■FM東京とNTT西日本などがブロードバンドコンテンツ配信の新会社の設立を発表 ■決済に特化したインターネット銀行「イーバンク」が開業 ■百科事典の米Britannica.com有料化。年間50ドルで全コンテンツを提供	■米大手映画制作会社5社がインターネット映画配信の合併会社の設立を発表 ■オンラインCDショップ「CDNOW JAPAN」が2年間のサービスを終了 ■楽天が中古品売買の「Easy Seek」を運営するビズシークを子会社化 ■まぐクリックが有料のメールマガジン配信・決済サービスを開始	■インターネット書店のBOLが提携先のbk1に業務を全面移行、事実上の撤退 ■米ウォルト・ディズニーが社内にオンラインゲーム部門開設 ■米同時多発テロが米オンライン旅行会社に深刻な打撃、エクスペディアは予約が6割減 ■楽天と有線ブロードネットワークスがブロードバンドコンテンツ配信の新会社を設立
------	---	---	---	---	---	---

社会	■総務省が携帯電話各社にスパムメールの対策を打つように通達 ■米連邦取引委員会、児童プライバシー保護法施行後初の罰則適用 ■住友海上の訴えを認め、「告発サイト」の公開を差し止める仮処分(東京地裁) ■米MITが10年をかけてすべての授業をインターネットで無料公開すると発表	■警察庁「インターネット上の少年に有害なコンテンツ対策研究会」を発足 ■警視庁「ネットねずみ講」組織を摘発、関係先を家宅搜索 ■米オークションのeBayが掲載規制を強化、ナチス関連アイテムを完全に締め出し ■IT戦略本部が「e-Japan2002プログラム」案を公表	■小泉内閣メールマガジン、創刊の配信部数は78万部、第2号は180万部を突破 ■ドメイン名の不正取得などに関する不正競争防止法の一部改正案を公布 ■日本レコード協会が米ナップスターに邦楽の楽曲ファイルを削除要求 ■日本情報処理開発協会、プライバシーマークの日米相互運用を開始	■ワーム「SirCam」の猛威衰えず、北米では「I LOVE YOU」ウィルスの被害を上回る ■企業顧客情報の流出が相次ぐ。化粧品会社では1万人の女性個人データが流出 ■国会審議の全模様を24時間ノーカットでライブ中継する「国会TV」Allから配信 ■米連邦地裁、米ナップスターにサービス再開の禁止を命令	■サーバーに感染するワーム「CodeRed」蔓延、変種も登場して被害が拡大 ■文科省システムに不正アクセス、首相の靖国神社参拝に抗議の疑い ■「2ちゃんねる」掲示板に削除命令、日生の申請で仮処分(東京地裁) ■警察庁が、通信傍受法に基づき、メールを傍受する新装置を開発すると発表	■米国同時多発テロ勃発。報復としてサイバートロが増加、FBIが警告 ■「Nimda」ウイルスが猛威をふるう。MSN、農林水産省、毎日新聞なども感染 ■ドメイン名をめぐる「JACCS訴訟」二審は使用差し止め範囲拡大(名古屋高等裁判所) ■H2A打ち上げをインターネット生中継、アクセス数は86万
----	--	---	---	--	---	--

October 10	November 11	December 12	2002.January 01	February 02	March 03
■NTT東日本が「フレッツ・ADSL」に最大8Mbpsのメニューを追加と発表 ■東京電力、最大100MbpsのFTTH用ネットワークをISP向けに開放と発表 ■NTTドコモが申請していた特定事業者の大量メール送信禁止が横浜地裁で認められる ■NTT、ブロードバンド新会社へ265億円出資	■福岡県が県内7市を結ぶ高速IPバックボーンを構築、民間企業に無料提供 ■5GHz帯無線アクセスの可能性について総務省の審議会で検討開始 ■岡山県のCATVインターネットでP2PのIP電話サービス開始 ■イー・アクセス、NTT東西のマイラインセット割引に対して意見を申し立て	■ソフトバンク、Yahoo! BB網を利用したIP電話サービス「BB Phone」を発表 ■公取委、ADSL関連工事でNTT東西に警告 ■英ケーブル＆ワイヤレスがPSINet Japanを買収へ ■Panasonic hi-hoとDTIがISP事業で業務提携し、インフラや顧客サポートを共有	■高度道路交通システム（InternetITS）の実証実験が愛知県で始まる ■NTT-MEが新首都圏の公団住宅向けに100Mbps高速接続サービスを開始 ■通信大手のグローバルクロッシングが米連邦破産法11条（会社更生法）の適用を申請 ■関西電力の子会社ケイ・オプティコムがFTTHサービスを関西全域で提供すると発表	■東京電力本体が通信事業者免許を取得、FTTHサービスに本格参入 ■有線ブロードが法人向けの高速FTTHによるIP電話とストレージサービスを発表 ■ADSLサービスのユーザー対応の遅れについてNTT東西とYahoo! BBに行政指導 ■イー・アクセスが全国3分10円のIP電話サービス開始	■KDDIが第三世代サービスのCDMA2000 1Xの開始を発表 ■JPDメインの管理がJPNICからJPRSに完全に移行 ■マイクロソフトのインターネットTVサービス「WebTV」が日本でのサービスを終了 ■NTT-BB、コンテンツ配信サービス「BROBA」を全国展開、FOMAとの連動も
■総務省がNHKのインターネット活用に規制案、ネット事業での番組提供を禁止 ■NRIが個人の金融サービス利用状況を一元管理できるアグリケーションサービスを開始 ■アドビが「eBook Reader」を用いた電子書籍サービスを開始 ■Yahoo! JAPAN、企業向けのポータルサービス「コーポレートYahoo!」を発表	■Yahoo!と国際サッカー連盟がワールドカップ公式サイトを開設 ■タイマーなど、ブロードバンド向けポータルサイト「BROAD.TV」の開設を発表 ■アドビやシャチハタなど、PDFと電子印鑑を使う電子署名ソリューションで協業 ■Webサービスを推進する米マイクロソフト、金融業界向けの「.NET」サービスを発表	■WOWOWがインターネット経由で放送番組映像の有料配信実験を開始 ■SCEIがプレステ2向けブロードバンドサービスでusen、Allと提携 ■エキサイトのコミュニティ「エキサイトフレンズ」有料化、本人確認システムを導入 ■impress TVが国内ローカルテレビ番組をインターネット配信 ■NTTと東京ニュース通信が「ブロードバンドTVガイド」共同実験を展開	■ホリプロが学習塾に資本参加し、共同でインターネット教育事業に進出 ■スカイパーフェクト・コミュニケーションズがコンテンツ配信サービス「SKY Perfect BB」の本格開始を発表 ■NTTコムがVXMLを利用した音声情報サービス「Vポータル」を開始 ■イサオが非PCを視野に入れたブロードバンドコンテンツナビゲーションシステムを開発	■楽天が出店者に対し、売上額・システム利用に応じた超過料金システムを導入 ■Xbox発売、SCEIはゲームダウンロードや音楽配信を行う「PlayStation BB」発表 ■オークションサービスのイーベイジャパンが日本での営業活動を終了すると発表 ■NTT・日立・松下、光通信での次世代eコマース実現に向けて共同研究を開始	■国内主要航空会社と米トラベロシティによるオンライン旅行予約「tabini」始動 ■Yahoo!オークションにシステム利用料を導入、出品者への従量課金を開始 ■リクルートのISIZEがリニューアルを発表、11分野を中止して得意分野に集約 ■2ちゃんねる、専用ビューワーを使った有料閲覧サービスを開始
■米映画協会と米レコード協会がファイル交換サービスの提供を米MusicCityらに提訴 ■「国内線ドットコム」からも顧客メールアドレス2990人分が流出 ■経済産業省、ネット通販サイトの画面表示のガイドライン公開、意に反して契約の申し込みをさせようとする行為を阻止	■プロバイダー責任法成立、2002年5月の施行に向けてガイドラインの作成進む ■日米欧の30か国が揃ってサイバー犯罪条約に署名 ■公取委、ネット広告で17サイトに警告・注意～ダイエツ食品販売で景表法違反 ■P2Pファイル交換ソフト「WinMX」による著作権侵害で世界初の刑事摘発	■経済産業省、迷惑メール防止で法規制へ。受信拒否の場合に再送信を禁止 ■新ウイルス「Goner」にアンチウイルス大手各社が警告、ICQも感染ルートに ■WWWを発明したティム・バーナーズ・リー博士に「日本国際賞」が授与 ■1年間開催のインターネット博覧会「インパク」が終了	■経済産業省、「迷惑メール」撲滅に向けて特定商取引法を改正する省令を公布 ■法務省、電子公証制度を開始。インターネットを介した電子文書でも公証が可能に ■米eBayがテロ被害者救援の募金活動を終了～寄付金は総額1000万ドルに ■10Gbpsで研究所や大学を結ぶ「スーパーSINET」が稼働	■マンマーマ初のインターネットによる遠隔授業が開始 ■日本レコード協会とJASRACがファイル交換サービスのファイルローグに損害賠償請求 ■WIPOがインターネットにおける著作権保護条約を2002年5月に施行すると発表 ■ICANNが民間組織から半官半民への大胆な組織改革案を提言	■オークション規制法案にヤフーなど大手3社が意見書を提出 ■総務省、インターネットによる申請・届出システムの運用を開始 ■農水省が牛肉の生産履歴をネットでも公開、不正表示防止へ実験 ■鈴木宗男発言をネタにハウスミュージックを作る「ムネオハウス」が流行



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp